

## 令和6年度第2回幡多地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和7年1月22日（水）10:00～12:00

場所：中村地区建設協同組合会館3階会議室

出席：委員27名中、23名が出席（代理出席6名含む）

議事：（1）幡多地域アクションプランについて

1）幡多地域アクションプランの進捗状況等について

2）幡多地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（2）産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

（3）元気な未来創造戦略について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）  
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）幡多地域アクションプランについて

1）幡多地域アクションプランの進捗状況等について

2）幡多地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（細川委員）

事業費は社外秘なので出せないと思うが、会社を維持していけるだけの利益が出る売上目標になっているのか気になった。

また、地域アクションプランの取り組みで、産振補助金の審査会を通らなかった場合は、地域アクションプランから削除されるのか。

（岡田地域産業振興監）

全ての地域アクションプランに共通するが、利益は会社の内部情報であるため、あえて指標を売上高等に統一している。

また、地域アクションプランには、産振補助金を活用した取り組みだけでなく、活用しない取り組みについても位置付けることが可能である。産振補助金の審査会では、事業の目的、今後の計画、収支状況等について詳細な審査が行われることになるが、仮に審査会に通らなくても地域アクションプランの位置付けは継続される。

（No.14 地域商業活性化拠点「はれのぼ」を核とした中心市街地の活性化）

（乾委員）

商店街で玉姫の会（四万十市商店街振興組合連合会女性部）を運営しており、中心商店街に足を運んでいただき、観光客にも商店街で楽しんでいただくためにはどうしたら良いかを

考えている。今期も11月にイベント「おまち中村超得スタンプラリー」を実施し、現在、アンケート等の集計を行っている。みんなで盛り上がり、幡多地域にどんどん人が集まってくれたらいいなと思いながら勉強させていただいている。

(岡田地域産業振興監)

地域支援企画員も商店街の会合に参加させていただいている。玉姫の会で色々な取り組みが行われていることについて、敬意を表したい。このような取り組みが、アクションプランの目標である商店街の通行量増加にもつながることから、引き続き連携していきたい。

(沢良木委員)

地域で商売をする中で、人材不足の声を聞いており、私自身も実感している。第5期産業振興計画にも外国人材の活用推進について記述があるが、高知県が外国人に選ばれるための具体的なアクションや成果、活用事例があればお聞かせいただきたい。

(産業政策課 岡宗課長補佐)

外国人材の受入れについては、来年度、新たに外国人を雇用しようとする事業者等が相談できる窓口を設置することを考えている。

また、商工労働部からは、優良事業所認定制度の創設・運用を開始すると聞いている。これは外国人労働者を受け入れて定着を図っているなどの事業所を優良事業所として認定する制度。この制度が県内各地に広がることで、高知県が外国人に選ばれる要因になると考えている。

(岡田地域産業振興監)

幡多地域の市町村では、県の人口減少対策総合交付金を活用し、実際に住んでいる外国人が就労資格を取得するための費用や、日本語教室の運営、雇用する外国人のための環境整備に取り組む企業などへの支援が予定されている。県の政策にプラスして各市町村での支援を行う取り組みが、これから進んでいくと思う。

(No.2 宿毛市イチゴ・フィンガーライムブランド化推進プロジェクト)

(佐田委員)

昨年末、クリスマスケーキ等を作る業種の方々から、イチゴの価格が高騰しているという話を聞いた。小麦等も高騰しているため、これまでの半分のサイズのケーキが、以前と同じ価格で売られていた。イチゴ農家の方々に話を聞くと、幡多地域では、年明けからの収穫が多く、クリスマスの時期にイチゴが取れていないとのことだった。時期がずれるのは、苗が夏の時期に枯れて、育たないからだそうで、そういったところにテコ入れしていくことで、必要なときに必要なものが手に入るようになり、販路の拡大等にもつながっていくと思う。今年、スーパーでイチゴを買おうとしたら、1パックが1,500円ぐらいで、通常の2.5倍ぐらいの金額となっていることに驚いた。技術的な部分に関わってくると難しいところがある

のかもしれないが、テコ入れも必要なのではないかと感じた。

(幡多農業振興センター 山崎所長)

イチゴは秋口に定植するが、育苗期間は夏場になるため、昨夏は異常な暑さで、どの生産者も育苗に苦勞していた。また、イチゴは、花芽が分化したタイミングで定植しないと、その後の開花や実の付きが遅れるが、高温になると花芽の分化が全体的に遅れるという傾向があるため、そういった状況が重なり、昨年12月については県内だけではなく、全国的にイチゴが品薄になっていた。

ご指摘のように、毎年異常な高温と言われているため、夏場の高温対策については、今後、技術的な開発や工夫をしていく必要があると考えている。

(No.25 土佐清水まるごと戦略観光の展開)

(安岡氏 (山下委員代理))

地域本部には、年度ごとの計画のブラッシュアップや見直し、新しい計画のフォローをしていただき、お礼を申し上げる。併せて、新たに地域で起こっているビジネスについて話し合う場に委員の皆さんにもご参加をいただき、情報共有していただいていることについて、重ねてお礼を申し上げる。

【資料1】の2ページに記載がある、土佐清水市窪津の漁村暮らしの滞在型観光の取り組みについて、詳細を教えてください。

(地域観光課 仙頭課長)

県では、特に中山間地域での滞在型観光を推進するために、宿泊機能の強化並びに魅力向上を支援する事業を行っている。分散型ホテルや一棟貸しホテルを複数からめてブランディングしたり、地域の体験型観光を組み合わせる長期滞在する取り組みを公募したところ、土佐清水市に手を挙げていただき、窪津で支援事業を行っている。

窪津の大敷組合が主体となり、地域の空き家を改修し、1棟目が11月、2棟目と3棟目が12月に受け入れを開始した。窪津ならではの魚資源を生かした「お魚さばき体験」や「釣り体験」を宿泊客に提供しながら、長期滞在を促す取り組みになっている。年末年始も、稼働状況が良く、2月頃から本格的なPRとセールスを開始すると聞いている。

どっぷり高知旅キャンペーンは、地域の第1次産業や地元の商店、飲食など、地域の資源を組み合わせる経済効果を高めるための取り組みを行っている。ぜひ、商工会等の皆さま方にも、こうした取り組みに注目して連携していただけたらと思う。

(立田委員)

増員数や売上が指標になっているとは思いますが、収支はどうなっているのか。事業として、赤字か黒字かは、事業の継続と拡大においての大事なポイントだと思う。表示できる、説明

できる範囲でお聞かせいただけたらと思う。

また、石破首相も地方創生の予算を倍増すると言っていたので、高知県としてもそれに関する新たな取り組みや、国からの予算の取得に対する動きがあれば、産業振興に向けたスタンスを見せていただけたらと思う。

(岡田地域産業振興監)

産振補助金の審査会では、経営や食品加工のスペシャリストの外部委員の審査を受けることになっており、事業の営業収支などについても、厳正に審査されている。しかし、公開の会議資料では、売上高や入込客数、レジ通過者数といった数値でお示しせざるを得ない。

(篠田委員)

幡多地域アクションプランには林業関係がなく、寂しい思いをしている。例えば、林業の加工業等のアクションプランができれば良いと思っている。

(幡多林業事務所 河淵所長)

以前は、大月町における持続可能な山林資源を活用した製炭業の推進と四万十ヒノキの関係で、アクションプランが2つあった。

幡多管内には15の製材工場があり、主に国産材100%で外材は挽いていないということだが、年間の原木消費量は2万4,000立方メートルとなっている。幡多地域は、ヒノキ・スギという樹種を挽いており、ヒノキが87.1%と多いことが特徴となっている。ただ、戦後植えられた木が大径化していくため、大径木の加工への対応が求められている。幡多地域の製材は、昔から役物を中心に生産してきたため、大きな木を挽いている工場がたくさんある。その大径木を処理するためには、将来的な施設整備や製品開発等を行う必要があるため、この取り組みを進めたいと思っている。

(No.15 地元食材を活用した加工品の開発・製造による地産地消・外商の推進)

(篠田委員)

【資料1】の1ページの商工業分野に、アオサノリとスジアオノリの記載がある。令和7年度も協働して取り組むと書かれているが、新たにアクションプランができるということか。

(岡田地域産業振興監)

高知大学を中心とした「しまんと海藻エコイノベーション共創拠点プロジェクト」がスタートした。アオサノリ等の復活に向けて陸上養殖等の色々な取り組みを進める中で、①環境保全、②ビジネス創出、③人材育成をキーワードとした大きなプロジェクトになっている。

アクションプランに入るかは不透明だが、【資料1】に記載のある(有)四万十食品の取り組みでは、アオサノリの加工品の製造販売を行っており、また、関係企業である(有)加用物産も陸上養殖事業に取り組んでいることから、今後の動向によれば、アクションプランに位置

付けられる可能性はあると思う。

(No.2 宿毛市イチゴ・フィンガーライムブランド化推進プロジェクト)

(永野氏 (竹吉委員代理))

先ほどイチゴの価格高騰という話があったが、農協としてもイチゴに限らず、今年度は夏場の高温等で苗の不良等があり、色々な品目の出荷量が減っており、価格が高騰しているが、生産者は、出荷量が減っているため、価格が上がっても手取りが増えているわけではない。

青果物等を使用する商品開発をする場合は、ある程度高い単価で販売できるような商品開発も併せてお願いをしたい。青果物の生産コストや流通コストが非常に高くなっており、加工品に使用する場合にも、販売価格に転嫁ができる単価にさせていただきたいと思う。

## (2) 産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント (案) について

(No.1 宿毛市特産直七の生産・加工・販売の推進)

(No.2 宿毛市イチゴ・フィンガーライムブランド化推進プロジェクト)

(No.3 四万十ぶしゅかんの産地形成とブランド化)

(No.4 三原村ユズ産地化計画の推進)

(大西委員)

【資料3】の3ページにある、構造転換型戦略の「2 新たな価値を生み出す産業の創造」は、幡多地域が一番弱いところであり、非常に期待している。

現行のアクションプランのほとんどは、製造業や観光業になっていると思う。これも重要だが、若い世代の意向とはミスマッチであるため、転出し帰って来ない状況にある。そこで、産業構造を転換する必要があると、皆様が思われているところだと思う。

特にコンテンツ産業に期待している。高知市内では、本格的に走り始めた大きなプロジェクトがある。自分たちも何かの形でリンクできる仕組みを作っていただけないかと思う。

幡多圏域でサプライチェーンを作ってはどうかと以前にもお願いしたことがある。どの地域で、どのようなものが作られているかという大体のイメージはあり、主力商品については、各市町村のふるさと納税のホームページに載っている。ただ、それがどのような過程で作られ、生産設備が使用されているかは分からない。管内の経済がシュリンク (縮退) していくなら、通常、M&Aが進み、総務部門の統一、サプライチェーンを共有することで経費の削減、あるいは新たな営業の強化、こういったことを進めていくことになるが、アクションプランは全部個別で走っている。具体例で言うと、No.1～4には、直七、フィンガーライム、ぶしゅかん、ユズがあり、アクションプランには載っていないが黒潮町にはグリーンレモンがある。グリーンレモンの搾汁は、ぶしゅかんの搾汁施設でお願いしている。こういう共有できる生産設備はたくさんあるはずで、幡多の生産基盤を洗い出し、視覚化したらどうかという話をした。

先ほど例に出した柑橘は、マーケットでの競合相手ではなく、相乗効果を生み出すためのパートナーだと思っている。黒潮町はグリーンレモンの営業に行くが、直七も持っていきたいし、フィンガーライムも一緒に売らせてほしい。そういった広域の枠組みを作ってはどうかと思う。

最後になるが、【資料3】の3ページに記載のある輸出拡大を強化してほしい。円安が進んでおり、狙うべきは海外マーケットである。おそらく一番利益が出るであろう北米やEUへの注力をお願いできないかと思っている。市町村単独では、費用負担を考えると、営業活動も黒字にはならないので、広域あるいは県と連携していくことができればと思う。

(産業政策課 岡宗課長補佐)

県経済を持続可能な形で発展させていくためには、新たな価値を生み出すことが必要と考えている。引き続き、幡多地域でもそういった取り組みがないかを検討させていただきたい。

もう一つ、サプライチェーンの関係で、幡多地域内の事業者を洗い出し、効率の良い取り組みができないかという質問については、アクションプランや産業振興計画にもそういった視点を入れ、取り組みを進めていきたい。

輸出拡大について、県では「輸出振興室」という輸出に特化した部署を置いて力を入れているので、引き続きご支援させていただくとともに、一緒に取り組んでいきたい。

(岡田地域産業振興監)

コンテンツ産業もアニメなど色々あるが、現在、『ビッグコミックオリジナル』の「釣りバカ日誌」で、沖の島にハマちゃんとスーさんが来ている。そういったことを観光にもつなげ、産業に育てていくという視点も大事だと思う。四万十市出身の安倍夜郎氏もおられるので、そういったことをどう生かしていくかが大事だと思う。コンテンツ産業や輸出については、関係部局にもお伝えする。

(No.16 道の駅「ふれあいパーク・大月」を拠点とした産業振興と賑わいの創出)

(岡田委員)

大月町としては、道の駅を核とした産業振興を進めていかなければならない。大月町は第1次産業の町であり、道の駅の売上は農林水産物や加工品を中心に2億円を超えているが、農作物の搬入が非常に少なくなってきたことに危機感を感じている。出品者協議会にメンバー登録をされている方が約210人いるが、高齢化が進んでいるうえに、野菜の収穫量が少なくなっている。今後、近隣の市場から買ってきて売らなければならないかもしれない。

そういう状況の中で、この第5期産業振興計画のバージョンアップ等も踏まえながら、やはり構造の変化もしていかなければならず、人材の課題を中心に、第5期の内容を精査しながら進めていかなければならないと考えている。

(岡田地域産業振興監)

道の駅ふれあいパーク・大月については、「地消地産」という視点でもって何ができるかということだと思う。

(矢野氏 (田野委員代理))

三原村においても、農林業の振興策が重要な課題であり、若者が都会に出ていく状況があるが、若年層の転出理由の分析は十分にできているのか。

また、県立高校の再編については、大事な子どもたちの教育の場として教科の内容等の充実を図っていただきながら、地域に配慮した再編に向けて取り組んでいただきたい。県立大学における地元学の授業の十分な確保等も考えながら、若者を県内にとどめることを重点に置いていただきたい。

(岡田地域産業振興監)

若年層流出の分析は、この後、元気な未来創造戦略の中で、説明があらうかと思う。

(中平 (富) 委員)

【資料3】の2ページに、陸上養殖の記述があり、先ほどスジアオノリ等の話があった。これは全国的に見てもトレンドではあるが、陸上養殖の課題もある。消費地までの距離的な問題やデメリットもあるが、そこをどのように考えて進めていくのか。やはり都会に近いところに、陸上養殖がどんどんできているなと思っていたので気になった。

また、エネルギー施策について、バイオマス発電の推進が気になった。県内でも、バイオマス発電所を操業しているところがある中で、さらなる推進というのはどういった考えなのか。

水産業では、女性を主体とした操業モデル構築の検討とあるが、若者が定着しない中で、敢えて女性にこだわらなくても良いのではないかと思ったところ。

それから、宿毛の新港に寄港する外国客船を活用し、幡多圏域の色々な活性化に向けて宿毛市としても頑張っていきたいと思っているので、ご協力をお願いする。

(土佐清水漁業指導所 石川所長)

陸上養殖の課題や流通に関して、藻類等ではコスト的には安くできると思うが、魚の循環型施設等になると、非常に莫大なコストがかかるため、そのイニシャルを構えるところが課題になってくると思う。宿毛には加工施設ができていますので、流通はそちらを活用していければ良いと思う。

(岡田地域産業振興監)

例えば、理研食品(株)が陸上養殖に取り組まれているので、どのようなことができるのか、幡多地域で一緒に考えていくべきだと思う。

バイオマス発電のことは関係部局にお伝えする。

女性活躍については、女性の視点に立った環境整備が非常に大事になってくるため、こういった取り組みが数年前から進んでいる。

(程岡委員)

県では、安定した品質や水産物供給の観点から、養殖には力が入っていると思う。しかし、漁業者は、高齢化が進み、若者の定着が少ないため、極端に減ってきている。養殖も大事だが、これまでの漁業も大事。漁業が存続できるよう、市役所で検討を始めたところ。今の漁

業では、生活ができないため、若者の定着が少ないという結論には至っているが、県の方でもアクションプランなど考えていただければと思う。

また、人口減少は、幡多6市町村の中で、土佐清水市が一番危機感を持たなければならない状況になっており、現在、清水高校を2クラス維持できるよう取り組んでいる。すでに黒潮町等が行っている地域みらい留学を実施するため、令和7年度中に休校を利用した寮を完成させ、令和8年度には生徒を募集しようとしている。

併せて、外国人にも来てもらわなければ、人口は増えない。土佐清水市に来て仕事をしてもらえたら、無料で日本語も勉強できるということを売りにし、寮の1階を活用して日本語教室を実施しようと考えている。三原村商工会の沢良木委員の発言にもあったが、どの業種も人手が足りなくなっているのが、外国人の雇い方も分かりやすく指導してくれると良いと思う。

(土佐清水漁業指導所 石川所長)

現在、土佐清水市の漁業者の減少に関して、水産振興部でもデジタル化、コスト削減、魚価の向上に力を入れていこうと考えている。デジタル化では、例えばメジカの漁場がどこに形成されるのか、システムを開発し、できるだけ漁の外れを減らすということに取り組んでいこうとしている。コスト削減では、システムを使って漁業者の経営状況を可視化し、どういったところが弱みあるいは強みであるかを見えるようにするという取り組みをしている。魚価の向上については、市でも色々と取り組まれているとは思いますが、地域の魚の情報発信ということで、今後もメジカ等について、魚価を高めるような取り組みができればと考えている。

(岡田地域産業振興監)

アクションプランのNo. 5に「土佐清水メジカ関連産業再生構想の推進」があるが、この中の取り組みでも考えていかなければならない案件がある。土佐清水市は、魚のまちを考える協議会を立ち上げ、清水サバが取れない状況にあっても、清水サバ目当てに来たお客さんに対して、地域の魚をどうやって提供していくのかという議論が始まっているので、それにも参画したいと思っている。

(3) 元気な未来創造戦略について

意見交換等、特になし。

(以上)